

法人名		※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
		法人番号					
		事 年	業 度	令和 令和	年	月	日から 日まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書（法第72条の2第1項第1号第3号第4号に掲げる事業）

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算								資 本 金 等 の 額 の 計 算								
収益配分額の計算	報酬給与額	①	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額 下表2⑫若しくは下表3⑫又は別表5の2の3⑫、 同表⑬、同表⑭、同表⑮若しくは同表⑯	⑫	兆	十億	百万	千	円		
	別表5の2の2⑬又は別表5の3⑫															
	純支払利子	②						当該事業年度の月数	⑬					月		
	別表5の2の2⑭又は別表5の4③															
純支払賃借料	③							$\frac{⑫ \times ⑬}{12}$	⑭	兆	十億	百万	千	円		
	別表5の2の2⑮又は別表5の5③							控除額計 別表5の2の3⑫、同表⑯若しくは 同表⑮又は別表5の2の4⑯	⑮							
	収益配分額	④						差引	⑮							
①＋②＋③								⑭－⑮	⑯							
単年度損益		⑤							⑯							
第6号様式 ⑥又は別表5②																
付加価値額		⑥						⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰							
④＋⑤																
収益配分額のうちに報酬給与額の占める割合		⑦					%	$\left\{ \begin{array}{l} \text{⑯のうち1,000億円を超え} \\ \text{5,000億円以下の金額} \end{array} \right\} \times \frac{50}{100}$	⑱							
①／④								$\left\{ \begin{array}{l} \text{⑯のうち5,000億円を超え} \\ \text{1兆円以下の金額} \end{array} \right\} \times \frac{25}{100}$	⑲							
雇除額 安の 定計 控算	④ × $\frac{70}{100}$	⑧	兆	十億	百万	千	円	仮計	⑰＋⑱＋⑲	⑳						
	雇用安定控除額	⑨														
①－⑧																
雇用者給与等支給増加額		⑩						国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数	㉑						人	
別表5の6の3⑩								国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数	㉒							
課税標準となる付加価値額		⑪						国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業者数	㉓							
⑥－⑨－⑩								計	㉑＋㉒＋㉓	㉔						
								課税標準となる資本金等の額	㉕	兆	十億	百万	千	円		
								⑩又は⑩×㉔／㉓、⑩×㉔／㉓若しくは⑩×㉔／㉓								

2. 資本金等の額の明細

区分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖ - ㉗ + ㉘)
資本金の額	1			
又は出資金の額				
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額	3			
期中に金額の増減があった場合の理由等				

付加価値額及び資本金等の額の計算書（法第72条の2第1項第1号に掲げる事業）

第1号	第3号	第4号
-----	-----	-----

付 加 価 値 額 の 計 算							資 本 金 等 の 額 の 計 算								
収益配分の額の計算	報酬給与額	①	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額	下表2②若しくは下表3②又は別表5の2の3②、 同表③、同表④、同表⑤若しくは同表⑥	⑫	兆	十億	百万	千	円
	別表5の2の2③又は別表5の3④														
	純支払利子	②						当該事業年度の月数	⑬						月
	別表5の2の2④又は別表5の4⑤														
	純支払賃借料	③						$⑫ \times \frac{⑬}{12}$	⑭	兆	十億	百万	千	円	
	別表5の2の2⑤又は別表5の5⑥														
	収益配分額	④						控除額計	別表5の2の3⑦、同表⑧若しくは 同表⑨又は別表5の2の4⑩	⑮					
	①+②+③														
単年度損益							⑤								
第6号様式 ⑥又は別表5②															
付加価値額							⑥								
④+⑤															
収益配分額のうちに報酬給与額の占める割合							⑦						%		
①/④															
雇用額の 安定計 控算	$④ \times \frac{70}{100}$	⑧	兆	十億	百万	千	円	⑯のうち1,000億円を超え 5,000億円以下の金額	$\times \frac{50}{100}$	⑱					
	雇用安定控除額	⑨						⑯のうち5,000億円を超え 1兆円以下の金額	$\times \frac{25}{100}$	⑲					
①-⑧								仮計	⑰+⑱+⑲	⑳					
雇用者給与等支給増加額							⑩								
別表5の6の3④															
課税標準となる付加価値額							⑪								
⑥-⑨-⑩															
								国内における所得等課税事業に係る 期末の従業員数	㉑						
								国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業員数	㉒						
								国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業員数	㉓						
								計	㉔						
								⑳ + ㉒ + ㉓	㉔						
								課税標準となる資本金等の額	㉕	兆	十億	百万	千	円	
								㉕又は㉑×㉒/㉓、㉑×㉒/㉓若しくは㉑×㉒/㉓							

控用)

区分		期首現在の金額 ㉔					当期中の減少額 ㉕					当期中の増加額 ㉖					差引期末現在の金額 ㉗ (㉔－㉕＋㉖)				
資本金の額 又は出資金の額	1	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円
資本の額及び資本準備金の額の合算額	2																				
法人税の資本金等の額	3																				
期中に金額の増減があつた場合の理由等																					